

中国のソフト・パワー戦略  
—その理念的側面を中心として—

鎌 田 文 彦

- ① 中国では、従来どおりの政治経済関係を中心とした外交は継続しつつも、それだけでは中国の国力の増進にとって不十分であり、「文化」を中心とした「ソフト・パワー」の強化が急務であると考えられている。2007年に開催された中国共産党第17回全国代表大会の活動報告の中で、胡錦濤総書記が、「国の文化ソフト・パワーの向上」に言及して以来、「ソフト・パワー」は中国の対外政策の重要課題と位置づけられている。
- ② 「ソフト・パワー」は、もともと米国の安全保障問題の専門家ジョセフ・ナイが提唱した概念で、軍事力などによる強制や経済力による報酬の提供によるのではなく、国の魅力によって望む結果を得る能力であり、自国が望む結果を他国も望むようにし、他国を無理やり従わせるのではなく、味方につけてしまう力である。
- ③ ソフト・パワーの源泉として社会主義の核心的価値体系が置かれていることに見られるように、中国のソフト・パワー論は、中国の政治社会の現状を反映した、きわめて中国的特色の強いものであり、ナイが当初提起した内容とは趣を異にする中国的解釈が多分に含まれている。
- ④ ソフト・パワー強化のために文化産業振興策が推進されているが、特に政策的に重視されているアニメ産業においては、短期間のうちに量的な発展を遂げてはいるものの、国際的な競争力を獲得するには至っておらず、産業構造の調整、世界に通じる独創的な作品の創造、市場競争の活性化の必要性などが論議されている。
- ⑤ 世界各国に設立されている孔子学院は、語学教育機関に止まらず、中国の伝統文化の紹介や文化交流をとおして、中国の国家イメージの向上に貢献しており、中国のソフト・パワー強化の機能を果たしていると評価されている。
- ⑥ 中国は、今後も文化体制改革を推進し、ソフト・パワーと国際競争力の強化に重点を置いた対外政策を継続する方針である。

# 中国のソフト・パワー戦略 —その理念的側面を中心として—

外交防衛調査室 鎌田 文彦

## 目 次

はじめに

I ソフト・パワーとは何か

- 1 ナイのソフト・パワー論
- 2 中国におけるソフト・パワー論の受容

II 党中央によるソフト・パワー論の展開

- 1 胡錦濤総書記のソフト・パワー論
- 2 劉雲山のソフト・パワー論
- 3 中国のソフト・パワー論の特色

III 情報発信と文化交流の諸相

- 1 文化産業振興計画
- 2 アニメ産業
- 3 孔子学院

おわりに

はじめに

改革開放政策がとられてからの約30年、「富むことができる者から先に富む」という鄧小平が唱導した「先富論」のスローガンのもと、中国は経済発展の道を驀進してきた。しかし、21世紀に入り、とりわけ胡錦濤総書記・温家宝首相による指導体制となってからの中国では、国内的にも対外的にも、経済中心の政策に対する微調整が図られているように思われる。

その1つの表れが、「調和社会」（原語は「和諧社会」）実現の方針である。確かに富める者は富んだが、都市住民と農民の収入格差は拡大し、東部沿海地域と西部内陸地域の地域間格差も開く一方である。社会に不公平感が蔓延するなかで、社会格差の是正、党と政府の幹部の腐敗の摘発、公の論理のもとに軽視されてきた住民の権利保護など、社会的公正を追求する施策が重視されている。

一方、対外政策に関しては、従来どおりの政治経済関係を中心とした外交は継続しつつも、それだけでは中国の国力の増進にとって不十分であるとして、「文化」を中心とした「ソフト・パワー」（中国語では「軟實力」）の充実こそ急務であるという主張が、学術・言論界からも、更には党と政府のトップからも提起されるようになってきた。2007年に開催された第17回党大会では、胡錦濤総書記が、活動報告の中で「国の文化ソフト・パワーの向上」に言及し<sup>(1)</sup>、「ソフト・パワー」は中国の対外政策の重要課題と位置づけられるようになった。

「ソフト・パワー」は、もともと米国の安全保障問題の専門家ジョセフ・ナイ（Joseph S. Nye,

Jr.）が提唱した概念であり、軍事力、経済力などの「ハード・パワー」とは区別される、国の魅力によって望む結果を得る能力である<sup>(2)</sup>。中国はその概念を受容して、中国独自の解釈を加えて、自らの国家戦略の中に取り入れ、具体的な国内・対外政策に活用しつつある。

現在、中国で論じられているソフト・パワー論は、きわめて「中国的特色」の強いもののように思われる。一方、そのような新しい概念に基づいて、従来にはない施策が展開されていることも事実である。ここに、現代中国固有の動向の一端が表現されているようにも思われる。

本稿では、ナイによるソフト・パワー論を概観したうえで、中国でそれがどのように解釈され、どのような政策目標が立てられているかを紹介し、またソフト・パワー強化のためにとられている諸施策についてもふれることとする。

## I ソフト・パワーとは何か

### 1 ナイのソフト・パワー論

米国の著名な安全保障問題専門家ハーバード大学ケネディスクール教授のジョセフ・ナイは、1990年に、米国が衰退しつつあるという当時主流となっていた論調に反論して、米国は軍事力と経済力だけでなく、ソフト・パワーと名付けた第三の側面でも最強であると論じた。これがソフト・パワー論の嚆矢とされている<sup>(3)</sup>。その後、ナイの使用したソフト・パワーの概念は、徐々に学界、マスコミ界、政界に浸透していった。

ナイによれば、ソフト・パワーとは、軍事力などによる強制や経済力による報酬の提供に

(1) 「胡锦涛在中国共产党第十七次全国代表大会上的报告（7）」2007.10.25. 中国共産党新聞ネット

〈<http://cpc.people.com.cn/GB/64093/67507/6429849.html>〉

(2) ジョセフ・S. ナイ（山岡洋一訳）『ソフト・パワー—21世紀国際政治を制する見えざる力』日本経済新聞社、2004、p.10。（原書名：Joseph S. Nye, Jr., *Soft Power: the Means to Success in World Politics*, New York: Public Affairs, 2004.）

(3) 同上、p.12.

よるのではなく、魅力によって望む結果を得る能力であり<sup>(4)</sup>、自国が望む結果を他国も望むようにし、他国を無理やり従わせるのではなく、味方につけてしまう力である<sup>(5)</sup>。ソフト・パワーは、軍事力とも経済力とも違う種類の手段を使う。共通の価値の魅力と、その価値を実現するために貢献することが正当であり、義務でもあるとの感覚である<sup>(6)</sup>。

ナイは、ソフト・パワーの源泉を3点挙げている。「第一が文化であり、他国がその国の文化に魅力を感じる事が条件になる。第二が政治的な価値観であり、国内と国外でその価値観に恥じない行動をとっていることが条件になる。第三が外交政策であり、正当で敬意を払われるべきものとみられていることが条件になる。」<sup>(7)</sup>

ナイは、国家が追求する目標には、直接的で具体的な「所有目標」と、民主主義を広めやすい環境を作ることのような幅広い「環境目標」の2種類が考えられ、国家は外交政策により、この2つの目標をうまく追求していくことが重要であるが、ソフト・パワーは、このうちの「環境目標」の実現にとって特に重要であると論じている。「民主主義、人権、市場開放を広めるにあたっては、ソフト・パワーが決定的な役割を果たす。」<sup>(8)</sup>

そして、米国も他の国も、対外戦略策定に

あたっては、軍事力、経済力などのハード・パワーにのみ着目するのではなく、ソフト・パワーをより理解し、行使することが重要であり、両者をもっと重視するのが「スマート・パワー」であると結論付けている<sup>(9)</sup>。

## 2 中国におけるソフト・パワー論の受容

中国では、ナイがソフト・パワーの概念を提起した直後の1990年代初頭から、国際政治学者がその概念に注目し、ナイの考え方を紹介し、ナイの著作の翻訳出版が進められた。しかし、学术界と政界で、ソフト・パワー論が特に重要視されるようになるのは、21世紀に入ってからである<sup>(10)</sup>。

2002年11月に開催された中国共産党第16回全国代表大会において、当時の江沢民総書記は、活動報告の中で、文化建設と文化体制改革の必要性を訴えた。党大会報告で、文化の問題が正面から取り上げられたのはこれが初めてであった<sup>(11)</sup>。

また、2003年になると、江沢民の後を継いだ胡錦濤総書記は、国際社会における中国の役割と姿勢に関して「平和的台頭」論<sup>(12)</sup>を提起した。これは、中国が追求する経済発展のためには安定的な周辺環境が必要であり、諸外国との協調は不可欠で、中国が台頭しても諸外国の脅威にはならないという主張であった。これを

(4) 同上, p.10.

(5) 同上, p.26.

(6) 同上, pp.28-29.

(7) 同上, p.34.

(8) 同上, p.42.

(9) 同上, p.15. なお、原著では、ソフト・パワーは、次のように表現されている。“It (Soft power) is the ability to get what you want through attraction rather than coercion or payments.” (Nye, *op.cit.* (2), p. x.) また、より簡潔に、“the ability to attract”、“attractive power”とも表現されている (*ibid.*, p.6.)。

(10) 曹东「近年来国内外关于软实力研究的综述」『领导科学』2009年35期, 2009.12, pp.46-47.

(11) 江泽民「全面建设小康社会, 开创中国特色社会主义事业新局面—在中国共产党第十六次全国代表大会上的报告」2002.11.8. 中国共産党新聞ネット <<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/64569/65444/4429118.html>>

(12) 「平和的台頭」(原語は「和平崛起」)は、国際的に流布していた「中国脅威論」の緩和をねらいとして、胡錦濤政権が提起したスローガンであるが、その後あまり用いられなくなった。最近では、中国の国際社会への姿勢を示すスローガンとしては、より温和な「平和的發展」(「和平發展」)、「調和世界」(「和諧世界」)などが使われている。前掲注(1)参照。

契機として、国際社会における中国の現状と将来のあり方、外交政策のあり方が盛んに論議されるようになり、そこでソフト・パワーという概念が、あらためて注目をあびることとなったのである。学界では、中国のソフト・パワーの源泉、その向上のための方策などについての研究が進められた<sup>(13)</sup>。

胡錦濤総書記は、2006年11月に開催された中国文学芸術界連合会と中国作家協会の合同の全国代表大会で講話を行い、「いかに我が国の文化発展の方向を定め、民族文化の新たな輝きを創造し、我が国の文化の国際競争力を増強し、国のソフト・パワーを高めるかという問題は、我々にとって差し迫った重要課題である」と述べた。党の文献において「ソフト・パワー」という言葉が使用されたのはこれが初めてとされている<sup>(14)</sup>。

そして、ソフト・パワーは、ついに中国共産党の全国代表大会の活動報告でも言及されるに至る。

## II 党中央によるソフト・パワー論の展開

### 1 胡錦濤総書記のソフト・パワー論

#### (1) 第17回党大会における活動報告

2007年10月に開催された中国共産党第17回全国代表大会では、胡錦濤総書記が、第16回大会の江沢民報告を引き継いで、今後の大方針として、中国の文化を大いに発展させることの必要性を訴えた。

「現代では、文化は民族の凝集力と創造力の重要な源泉であり、総合的な国力競争の重要な要素となっている。豊かな文化生活は我が国人民の熱望するところである。社会主義の精神文化の方向を堅持し、社会主義文化建設の新たな高まりを惹起し、全民族の文化創造力を活性化

し、国の文化ソフト・パワーを向上させ、人民の基本的な文化に対する権利を保護し、社会文化生活をより豊多彩にし、人民の精神的風格を高めなければならない。」<sup>(15)</sup>

胡錦濤総書記は、中国の文化繁栄のために、次の4点の方針を提起している。

- ① 社会主義の核心的価値体系を確固としたものとし、社会主義イデオロギーの吸引力と凝集力を増強する。
- ② 調和文化（原語は「和諧文化」）を確立し、文明的な品格を涵養する。
- ③ 中華文化を宣揚し、中華民族共有の精神世界を構築する。
- ④ 文化的創造を推進し、文化発展の活力を強化する。

そして、これからの中国の文化政策について、次のように締めくくっている。

「中華民族の偉大な復興のためには、中華文化の繁栄と隆盛が絶対に必要である。人々が文化建設における主体性を十分に発揮できるようにし、広範な文化従事者の積極性を引き出し、更に自覚的に、更に主体的に文化の大発展、大繁栄を推進し、中国の特色のある社会主義の偉大な実践において、文化を創造し、人々が文化発展の成果を享受できるようにしなければならない。」<sup>(16)</sup>

#### (2) 全国宣伝思想工作会議での胡錦濤講話

2008年1月21日から23日まで、党の全国の宣伝活動の責任者を集めて、「全国宣伝思想工作会議」が開かれた。そこでも第17回党大会の胡錦濤報告を受けて、中国のソフト・パワーの強化が強調された。

党中央政治局常務委員で、文化問題を担当する李長春は、会議の場で、文化体制改革を推進し、公共の文化サービスの充実をはかり、文

(13) 曹 前掲注(10), pp.46-49.

(14) 夏海军・章佳林「试论胡锦涛文化软实力思想」『理论界』2010年1期, 2010.1, p.16.

(15) 前掲注(1)

(16) 同上

化産業を発展させて、人々の文化的要求を満たすことができるようにしなければならない、と述べた。また、社会主義文化を発展させ、国の文化ソフト・パワーを向上させ、対外的な宣伝活動を強化し、中国の文化製品やサービスの対外進出（原文は「走出去」）を加速し、中華文化の国際的影響力を強化しなければならないと訴えた<sup>(17)</sup>。

また、胡錦濤総書記は、会議で行った講話の中で、全国の中央と地方の党の思想宣伝活動の責任者に対して、文化の発展を促進し、国の文化ソフト・パワーを向上させ、人々の基本的な文化的権利を保障し、社会文化生活をより豊富で多彩なものにするとの第17回党大会で定めた方針に沿って、宣伝思想活動を各地で展開するよう指示した<sup>(18)</sup>。

このように、中国のソフト・パワーの充実は、中国共産党の思想宣伝活動の中心的な課題として位置づけられたのである。

## 2 劉雲山のソフト・パワー論

中国共産党中央政治局委員、中央書記処書記で、党の中央宣伝部長を務める劉雲山は、党の広報・宣伝活動の総責任者である。その劉雲山が、胡錦濤総書記のソフト・パワー論をうけて、その詳細な解説を行う文章を、前述の全国宣伝思想工作会議の後に発表している。ここに、党中央のイメージする中国のソフト・パワーのあり方が、より詳細に展開されているので、その要旨を紹介する。劉雲山のソフト・パワー論は、中国の政治社会の現状を反映した、きわめて中国的特色の強いものであり、ナイが当初提

起した内容とは趣を異にする中国的解釈が多分に含まれている。

劉雲山は、中国のソフト・パワー強化のための要件として、次の7点を挙げている<sup>(19)</sup>。

### (1) 社会主義文化の発展を促進

国の文化ソフト・パワーの向上のために、文化建設の重要性、緊急性を十分に認識し、社会主義文化の発展を推進しなければならない。文化は民族の血脈、魂であり、国の発展、民族振興の重要な支柱である。文化は国の核心的な競争力の重要要素であり、総合国力の競争において、代替不可能な機能を果す。文化が発展し、強大なソフト・パワーを有する国は、激烈な国際競争において主動的な地位を確立することができる。

小康社会の全面的な建設<sup>(20)</sup>のためには、充足した物質生活と共に、豊富で健全な文化生活が必要である。現在の中国の文化は全体的に発展レベルが低く、経済社会の発展レベルと比較すると均衡を欠き、小康社会実現の目標から見ても遅れており、人々の日増しに増大する精神文明に対する需要からしても不十分である。中国の経済社会が発展の新たな段階に進み、国のソフト・パワーを強化し、人々の文化に対する渴望を満足させるために、社会主義文化を大いに繁栄させる必要がある。

### (2) 社会主義の核心的価値体系の樹立

ソフト・パワーは、しばしば民族の凝集力として表現される。そして、この凝集力は主に人々の核心的価値についての共有認識に由来す

(17) 李长春「以改革创新精神开创宣传工作新局面」2008.1.23. 中国ネット〈[http://www.china.com.cn/news/txt/2008-01/23/content\\_9576393.htm](http://www.china.com.cn/news/txt/2008-01/23/content_9576393.htm)〉

(18) 「胡锦涛在北京同全国宣传思想工作会议代表座谈」2008.1.23. 人民ネット〈<http://pic.people.com.cn/GB/8229/105628/105908/6808326.html>〉

(19) 以下の劉雲山のソフト・パワー論は、劉雲山「更加自觉、更加主动地推动社会主义文化大发展大繁荣」2008.1.31. 中国共産党新聞ネット〈<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/82819/114926/114927/6844715.html>〉による。

(20) 「小康社会」は、国民全体がまずまずの生活レベルを維持する状態であり、胡錦濤政権は、2020年までに全面的な小康社会を実現するという国家目標を掲げている。2020年の国民1人当たりの国内総生産を2000年の4倍にすることが、小康社会実現の目安とされている。前掲注(1)参照。

る。社会主義の核心的価値体系を文化活動の様々な分野に溶け込ませるよう努力しなければならない。文化作品は、核心的価値体系の重要な表現手段であり、暗黙のうちに人々の思想観念、価値判断および道徳情操に影響を与える。文化に従事する人々は、各種の文化形式により社会主義の核心的価値体系の深い内容と精神的実質を表現するのに巧みでなければならない。社会主義の核心的価値体系を唱導する優秀な芸術作品を組織的に制作し、人々を啓発しなければならない。

社会主義の核心的価値体系の確立のためには、マルクス主義の指導的位置を堅持し、一元的な指導思想により、多様な社会思潮を牽引し、積極的で健康的で向上心のある主流のイデオロギーを発展させなければならない。

### (3) 調和文化の形成

調和文化は、社会の調和を実現するための源泉であり、人々が団結進歩するための重要な精神的支柱であり、国の文化ソフト・パワー向上にとって重要な機能を果たす。調和文化の形成のために、誠実と責任の意識を強め、道徳意識の向上をはからなければならない。

社会全体のモラルの向上を目指し、模範的なコミュニティ・企業・事業体の形成、ボランティア活動、募金寄付活動、にせ商品撲滅運動、旅行マナー向上などの運動を広範に展開し、個々人と社会全体のモラルの向上をはかる。

### (4) 中華文化の振興

国の文化ソフト・パワーを向上させるには、民族文化に対する自信を持ち、優秀な中華文化の伝統を基礎とし、そこに外来の健全で有益な文化を補い、中国の特色があり、中国の風格があり、中国の気脈のある優秀な文化を大いに発展させなければならない。外来文化に対して具体的な分析を行い、主体的に有益なものを選択して、中国の文化建設に役に立つ経験や成果を大胆に吸収し、手本とするが、自らの理想、信

念、原則は堅持して、腐朽した思想文化の浸蝕を許さず、国の文化的安全を防御する。

### (5) 文化創造活動の推進

文化生産力の解放と発展を重視し、文化体制改革を着実に推進する。文化の吸引力と影響力を強化するため、優れたコンテンツの創造を奨励する。また、文化の伝達メディアについても、その創造の促進をはかる。

### (6) 中国文化の総合力と国際競争力の向上

公的な文化サービス提供の体系を確立し、ニュース・出版、ラジオ・映画・テレビ、文学芸術事業の発展をはかり、人々の文化に対する欲求を満たすようにしなければならない。多様な分野、レベルの需要に応えるために、新たな文化産業構造の形成をはかる。

国内資源と国際資源、国内市場と世界市場の双方を見据えたうえで、中国の文化製品とサービスの対外進出を推進する。経済のグローバル化の背景のもとに、中国の文化の発展をはかるには、国内市場を占有すると共に、世界市場を積極的に開拓し、中華文化がより広く世界に向かうことができるようにしなければならない。

### (7) 組織的指導の強化

党と政府は、文化建設を従来以上に重視し、必要な施策を策定し、法規を整備し、資金の投入を増加しなければならない。文化活動に従事する人材の育成に力を入れ、社会各方面の力を総動員して、文化建設を支持しなければならない。

## 3 中国のソフト・パワー論の特色

以上が、現在の中国の指導部によるソフト・パワーのイメージとその強化のための要件である<sup>(21)</sup>。

中国で論じられているソフト・パワー論の第一の特色は、ソフト・パワーの源泉として社

会主義の価値体系が置かれていることにある。社会主義は、文化活動の様々な分野に浸透すべきものであり、マルクス主義による一元的な指導思想が、多様な社会思潮を牽引すべきとされている。これは、党による指導が社会のあらゆる分野に貫徹される中国においては当然のこととみなされるかもしれない。しかし、このような観点は、ナイが「民主主義、人権、市場開放を広めるにあたっては、ソフト・パワーが決定的な役割を果たす」<sup>(22)</sup>と論じた際のソフト・パワーのイメージとは、相当程度異なっていると言わざるをえない。

第二に、社会全体の道徳心の向上、モラル意識の強化の必要性が強調されていることが注目される。劉雲山は、それを「調和文化」の形成と表現しているが、礼儀の励行、マナーの向上、公共秩序の遵守からボランティア活動や義捐金提供の推奨まで、社会全体の「文明」レベルを向上させることが、中国のソフト・パワー強化に必要不可欠とされている<sup>(23)</sup>。

第三に、中国のソフト・パワーの源泉として中国の伝統である中華文化が重視されていることも特色として挙げられよう。前述のとおり、ナイはソフト・パワーの源泉の1つとして「文化」を挙げており、日本を含めてどの国も自らの伝統文化を、魅力の源泉として重視する施策を講じている。その点では、中国が中華文化を重視するのは、自然なことと言えよう。ただ、

中華文化を基礎とし、外来文化に対しては、優秀なものを取り入れ、腐朽したものについては浸蝕を許さず、自国の文化の安全を守ることを強調しているあたりには、自国の現状に対する自信と中国の主体性を堅持する強い姿勢が表れているように思われる。

第四に、文化面での対外進出への意欲が強いことが挙げられる。文化産業を振興して、国内市場を自国文化で満たすのはもちろん、積極的に対外進出をはかり、世界市場を開拓し、中華文化の世界進出が目指されている。ただし、現状では、文化製品とサービスの輸出入について、中国は大幅な輸入超過の状況にある<sup>(24)</sup>。当面は、このような文化面での貿易赤字の解消が急務とされている。

第五に、中央においても地方においても、党と政府が、ソフト・パワー強化という政策目標に向けて、文化活動の諸分野に強力に関与する体制がとられる点が特色として挙げられよう。後述のように、国内アニメ産業の保護育成のために、海外アニメの放映を禁止するなど、中国では政策目標に沿って党と政府が強力なリーダーシップを発揮する局面が多々ある。「文化」の領域への「組織的指導」は、その飛躍的發展をもたらす可能性もあり、また「文化」固有の自律性とその生命力を阻害する可能性もある。今後の中国の「文化」領域の動向が注目される。

(21) 劉雲山が提起しているソフト・パワー強化のための要件については、力点の異同はあるものの、中国の論者に共通するものである。例えば、「60位知名专家解读十七大报告 下篇:如何提升文化软实力」2007.11.2. 人民ネット <<http://leaders.people.com.cn/GB/6487016.html>> 参照。劉雲山のソフト・パワー論は、それらの集大成と位置づけることができる。

(22) ナイ 前掲注(2), p.42.

(23) ソフト・パワーにとって道徳的側面が重要であることを強調した論考として、孔凡君(谷川栄子訳)「ソフト・パワーと中国の台頭」『現代中国事情』22, 2008.11.5, pp.1-8. 参照。なお、胡錦濤報告などでソフト・パワーが注目された2007年は、翌年2008年8月の北京オリンピックをひかえた時期であったため、道徳、マナーの向上が一層強調されたという側面もあると思われる。

(24) 孟健軍「第7章 急速に発展する中国文化産業—センター設立で対外進出後押し」『台頭する中国と世界』(2009年度中国研究報告書) 日本経済研究センター, 2010.3, pp.100-101.

### Ⅲ 情報発信と文化交流の諸相

前述のような党指導部のソフト・パワーについての基本認識に基づいて、2009年9月に、国務院は「文化産業振興計画」（以下「計画」）を定めた<sup>(25)</sup>。「計画」は、今後の中国の文化産業政策を推進するうえでの基本方針を提起している。この章では、「計画」の内容をまとめたうえで、重点文化産業の1つであるアニメ産業の現状および中国からの情報発信と文化交流の一形態である孔子学院をとりあげ、中国が展開するソフト・パワー戦略に沿った活動の一端を紹介する。

#### 1 文化産業振興計画

「計画」は、冒頭、第16回党大会以降、党中央と国務院は、文化産業の発展を重視し、一連の政策措置をとり、文化体制改革を推進し、文化団体の企業への転換、文化の対外進出を進め、文化の輸出入貿易赤字は徐々に縮小してきているとの認識を示している。しかし、中国の文化産業の発展水準は未だに低く、活力は弱い。大いに文化産業を発展させ、「成長を保ち、内需を拡大し、構造を調整し、改革を促進し、民生を豊かにする」ために貢献しなければならないとの課題も提起している。

「計画」は、「文化産業を国民経済の新たな成長ポイントとすべく育成する」ことを基本方針とし、①企業・団体などの文化市場の主体の改善、②重点文化産業の育成を中心とした文化産業構造の改善、③文化創造能力の向上、④現代文化市場体系の整備、⑤文化製品とサービスの輸出の拡大の5点を目標として掲げている。

また、①文化創造、②映画・テレビ制作、③出版、④印刷、⑤広告、⑥演芸娯楽、⑦展覧・展示、⑧デジタル・コンテンツ、⑨アニメを重

点文化産業とし、その支援を強化し、基幹となる文化企業および企業グループを育成することを重点任務と位置づけている。

このうち、①文化創造産業については、文化・科学技術、音楽制作、芸術創作、アニメゲームなどの企業を重点とし、関連するサービス業と製造業の発展を牽引するとしている。

また、②映画・テレビ制作業では、映画作品、テレビドラマ、テレビ番組の生産能力を高め、制作、広報、放映・上映、関連グッズ開発のレベルの向上をはかり、多様な媒体からのコンテンツ需要を満足させられるようにしている。

③出版業については、伝統的な紙媒体出版からマルチメディア形態のデジタル出版への転換を加速し、地域、業界、経営形態の枠を越えて、大規模な出版企業グループの形成を促し、業界全体の實力と競争力を向上させるとしている。

④印刷業では、高度な新技術による印刷、独自の技術による印刷を発展させ、それぞれ特色があり先進技術を有する複数の印刷業エリアを建設するとしている。

⑥演芸娯楽業では、大規模な芸術団を組織し、上演のためのネットワーク形成をはかる。

⑨アニメ産業については、広く受け入れられる国際的なアニメ・キャラクターやアニメ・ブランドの確立に努め、文化産業の中でも重要な成長ポイントにしなければならないとしている。<sup>(26)</sup>

更に、「計画」では、文化企業が主体となり、政策的支持のもとに、社会各方面の力を動員して、モデル効果と産業牽引機能を有する大規模産業プロジェクトを推進するとしている。例えば、国産アニメ振興プロジェクト、国家デジタル映画制作基地建設プロジェクト、マルチメディア・データベース構築、経済情報プラットフォーム構築、国家知識資源データベース構築

(25) 「文化产业振兴规划」2009.9.27. 人民ネット〈<http://finance.people.com.cn/GB/10121904.html>〉

(26) なお、「計画」には、重点文化産業のうち、⑤広告、⑦展覧・展示、⑧デジタル・コンテンツの各業について、他の業種のような具体的な説明は付されていない。

などが重点文化プロジェクトとして挙げられている。

## 2 アニメ産業

次に、「計画」において、「文化産業の中でも重要な成長ポイント」と位置づけられているアニメ産業の現状を紹介する。

### (1) アニメ産業振興策

2006年4月、財政部、文化部等10部門が、共同で「我が国のアニメ産業の発展推進に関する若干の意見」(以下「意見」)<sup>(27)</sup>を国務院各部門と省レベル地方政府に通達し、アニメ産業の一層の発展を促進する政策を明らかにした。「意見」は、国内におけるアニメ関連企業の育成、その市場競争力の強化、人材の育成、国際競争力の強化、中国アニメの海外への進出促進などをうたっている。

「意見」は、アニメ産業を、「創造性」を核心とし、アニメ・漫画を表現形式とし、書籍、雑誌、映画、テレビ、AV製品、演劇および現代の情報技術・情報手段による新形態のアニメ作品の開発、生産、出版、放送、上演、販売ならびにアニメ・キャラクターに関連する衣装、玩具、電子ゲーム等の派生製品の生産と経営に従事する産業としている。アニメ、漫画、ネットゲーム、マルチメディア・アニメ等のアニメ産業は「21世紀知識経済の中核産業」といわれている<sup>(28)</sup>。

「意見」公表後、アニメ祭り、アニメ展などが全国各地で行われるようになった。北京、上海、広州、深圳などの大都市や、長沙、杭州、

常州、無錫、青島、大連、武漢などが、アニメ産業の中心地となっている。各地方政府も、アニメ産業の振興育成に予算を投入し、奨励策を講じている<sup>(29)</sup>。2008年現在、全国に70の「アニメ産業基地」が設けられ、そのうち52か所は、国家レベルの産業基地と言われている<sup>(30)</sup>。

### (2) 中央と地方政府の施策

国務院の各部門は、分担してアニメ産業の指導、奨励にあたっている。国家広播電影電視総局は、アニメなど海外番組の数量・放送時間の規制、優秀アニメ作品の表彰等を行っている。文化部は、アニメ産業基地の指定、アニメに関する理論研究、職業教育、訓練施設の充実等を担当している。商務部は、アニメを含む文化コンテンツの輸出振興等に従事している。財政部は、優秀なアニメ作品を援助するための基金の設立などの施策を行っている。また、省レベルの政府も、アニメ関連特区を指定して、アニメ企業への免税措置を講じるなどの奨励策を実施している<sup>(31)</sup>。

一方、国内のアニメ産業の保護育成策の推進と並行して、海外アニメに対する規制が行われている。中国政府は、2000年頃から海外テレビ番組に対する規制を始めたが、前述の「意見」が発表された2006年には、海外からのアニメ番組の輸入が全面的に停止された。中国のテレビでは、アニメ専門チャンネルを含めて、海外アニメはほとんど放送されていない。例外は、以前に認可を受けた古いアニメの再放送のみのものである<sup>(32)</sup>。ゴールデンタイムには、外国アニメは、放送禁止措置がとられていると

(27) 「国务院办公厅转发财政部等部门关于推动我国动漫产业发展若干意见的通知」2006.4.25. 中華人民共和國ネット〈[http://www.gov.cn/gongbao/content/2006/content\\_310646.htm](http://www.gov.cn/gongbao/content/2006/content_310646.htm)〉なお、中国では、特定の政策課題に関する党や政府の基本方針が、「～に関する若干の意見」という名称で、たびたび公表されている。

(28) 孟 前掲注(24), p.103.

(29) 同上, p.104.

(30) 石井健一「中国におけるアニメ国産化政策と日本アニメの利用実態—『ソフトパワー』論の一考察」『情報通信学会誌』26(4), 2009.3, p.19.

(31) 同上

(32) 同上, p.18.

の報道もある<sup>(33)</sup>。このような規制は、一面では、海外のコンテンツが青少年に与える悪影響に対する懸念によるものであるが、主たるねらいは、国内のアニメ産業の保護と見られている<sup>(34)</sup>。

### (3) アニメ産業が直面する課題

しかし、中国のアニメ産業については、様々な問題が指摘されており、政府の方針どおりに順調に発展しているわけではない。現状の問題点として指摘されているのは、次のような諸点である。

#### ① アニメ産業システムの未成熟

アニメ産業は、制作、出版、放送、テレビ、映画、教育、広告、輸出入など多様な分野の企業・事業体により複合的に構成されるものであるが、中国ではそれぞれの分野の企業間の連携協力が不十分で、産業システムが未成熟な状況にあると言われる<sup>(35)</sup>。また、政府の補助政策により、質の低いアニメ企業が乱立していることも、問題として指摘されている<sup>(36)</sup>。

#### ② 独創的な作品の欠如

中国アニメには、広く大衆が認め、歓迎するような影響力を持つキャラクターが欠如している。作品が描く世界は狭く、芸術的想像力やユーモアが不足し、内容の深さも物足りない。中国ならではの個性も、多くの作品において欠如している。中国アニメ産業は、米国、日本などアニメ大国の下請け加工が主たる業務内容となっており、独創的なレ

ベルに達していないと言われている<sup>(37)</sup>。

#### ③ 高度な能力を持つ人材の不足

創造力を持つ優秀な若いアニメ制作者、アニメ産業の担い手となる経営者が、現在の中国には不足しているという。独創的なクリエイターが育たない要因としては、前述のとおり、現在の中国のアニメ界の業務がアニメ先進国の作品の加工・補助作業に偏していることが挙げられている<sup>(38)</sup>。また、大学、専門学校などのアニメ教育機関が、国の補助金を受けて乱造されており<sup>(39)</sup>、その教育のレベルが低いことも要因の1つと言われている<sup>(40)</sup>。

かくして、中国のアニメ産業は、短期間のうちに量的な発展を遂げたが、中国国内の大衆の需要を満たすには不十分であり、まして世界に進出して競争力を発揮するには至っていないという状況である。この状況の改善のために、産業構造の調整、中国の特色を有する世界に通じる独創的な作品の創造、市場競争の活性化の必要性などが論議されている<sup>(41)</sup>。

### 3 孔子学院

孔子学院（原語も同表現）は、中国語の教育と中国文化の普及を目的として、中国国外に設立されている非営利組織であり、中国の教育部の傘下にある「国家漢弁」<sup>(42)</sup>という組織が全体の指導を行っている。中国経済の発展につれて中国への注目が高まり、各国で中国語学習ブームが起きている状況に合わせるべく、イギリス、ドイツ、フランスなどが語学教育を中心とした

33 「文化変調 第3部『クール』競争(中)中国文化海外へ攻勢」『朝日新聞』2010.8.2.

34 石井 前掲注30

35 周斌「关于中国动漫产业发展的若干思考」『电影文学』2010年2期, 2010.2, pp.35-36.

36 石井 前掲注30

37 周 前掲注35

38 石井 前掲注30

39 2008年10月段階で、アニメを専門とする大学学部が540か所あり、アニメ教育機関が1,300か所にのぼると言われる。石井 前掲注30

40 周 前掲注35, p.36.

41 同上, pp.36-38.

42 もともとは「国家漢語国際推广领导小组办公室」という名称であったが、現在はその省略形である「国家漢弁」が正式組織名となっているようである。

文化交流組織を海外に設立している経験にならって、孔子学院の構想が生まれ、2004年に韓国ソウルに最初の孔子学院が設立された。なお、孔子学院は、基本的に各国の大学内に設立されるが、中学校・高校などに設立される同様の組織は、孔子学堂（原語は「孔子課堂」）と呼ばれている。その後、孔子学院は急速に普及し、2009年末現在で、84の国・地域に282か所の孔子学院、28の国・地域に272か所の孔子学堂が設立されている<sup>(43)</sup>。

地域分布については、孔子学院は、アジア27か国70か所、アフリカ15か国21か所、ヨーロッパ29か国94か所、南北アメリカ11か国87か所、オセアニア2か国10か所が設立されている。また、孔子学堂は、アジア10か国27か所、アフリカ4か国4か所、ヨーロッパ7か国34か所、南北アメリカ6か国205か所、オセアニア1か国2か所が設立されている<sup>(44)</sup>。欧米への目覚ましい普及が注目される。

日本では、立命館大学と北京大学との提携により、2005年に京都に立命館孔子学院が設立されたのが第一号であり、2010年8月現在、孔子学院12か所、孔子学堂6か所が設立されている<sup>(45)</sup>。

2009年の1年間に、世界各国の孔子学院（学堂）で約9,000コースの中国語教室が開設され、登録者は26万人であった。この人数は、2008年の2倍にあたる。また、各種文化交流活動のべ7,500回開催し、参加人数は300万人を超え、これも前年の2倍となったという<sup>(46)</sup>。

孔子学院は、通常、海外の大学と中国国内の大学が、国家漢弁の仲介のもとに提携協力関係を結んで設立される。孔子学院の活動は、①中国語教育、②中国語教師養成、中国語教材の

提供、③中国語検定試験の実施、中国語教師資格認定、④中国の教育・文化についての情報提供、⑤語学・文化交流活動とされている<sup>(47)</sup>。

孔子学院の普及により、中国は、主としてアフリカなどの第三世界に限定した伝統的な語学普及活動から脱皮して、欧米先進国をカバーする全方位の語学教育プログラムを実践できるようになり、働きかけるターゲットについても幅広い一般市民にまで浸透できるようになったとの評価がなされている<sup>(48)</sup>。

孔子学院は、語学教育機関に止まらず、中国の伝統文化の紹介、文化事業・文化産業の普及をとおして、中国に対する積極的な国家イメージを醸成しており、中国のソフト・パワー向上に大きく貢献しているとの評価もある<sup>(49)</sup>。

中国は、ソフト・パワー強化のための重要な活動として、孔子学院の普及に今後とも力を入れていくことになるろう。

## おわりに

以上述べてきたように、中国は、文化に着目し、文化産業の育成や文化交流をとおして、自国のソフト・パワーの強化を国策として追求している。

前述のアニメ産業のように、課題が多く、必ずしも所期の効果が十分に挙げられていないと思われる分野がある一方、孔子学院のように想定以上の速度で世界に普及している活動もある。文化体制改革が唱えられ、ソフト・パワー戦略がたてられたのは、今世紀に入ってからであり、性急にその成否の評価を下すことは避けなければならないであろう。

冒頭に紹介したナイは、2004年の時点で、(イ

(43) 「关于孔子学院／课堂」国家漢弁／孔子学院総部サイト〈[http://www.hanban.edu.cn/node\\_10961.htm](http://www.hanban.edu.cn/node_10961.htm)〉

(44) 同上

(45) 同上

(46) 「孔子学院总部」国家漢弁／孔子学院総部サイト〈[http://www.hanban.org/node\\_7446.htm](http://www.hanban.org/node_7446.htm)〉

(47) 「孔子学院章程」国家漢弁／孔子学院総部サイト〈[http://www.hanban.edu.cn/node\\_7537.htm](http://www.hanban.edu.cn/node_7537.htm)〉

(48) 青山瑠妙「中国を説明する—中国のソフトパワーと文化交流」『外交フォーラム』22(7), 2009.7, p.51.

(49) 李松林・劉偉「试析孔子学院文化软实力作用」『思想教育研究』2010年4期, 2010.4, pp.43-47.

ンドとともに) 中国はアジアの大国になる状況にあり、両国にはすでにソフト・パワーの源泉が強まる気配が見えていると述べた<sup>(50)</sup>。そして、中国とインドの魅力はその将来性にあり、急速な経済成長によって、両国はハード・パワーとソフト・パワーを強めていくであろうが、現時点ではソフト・パワーの源泉となる要因において、欧米、日本には及ばず、文化の魅力によってある程度のソフト・パワーを獲得できているが、国内政策と価値観がその制約条件となっていると論じていた<sup>(51)</sup>。

その後、2008年の時点では、ナイは、北京オリンピックを成功させたことで、中国がソフト・パワーを強めることができたと述べている。孔子学院の設立、国際放送の拡充、外国人留学生の受入れ拡大、柔軟な東南アジア外交など、中国はソフト・パワー強化のために巨額の投資を行っているが、そこには限界もあり、デモや自由なインターネット利用を許さないことが、ソフト・パワーを損なっているとも論じている。

そして、「中国の指導者はソフト・パワーを確立するためには表現の自由が重要であることを学んだことであろう」と語っている<sup>(52)</sup>。

中国は、前述のとおり、ソフト・パワーに関して、独自の要件を設定しているため、このようなナイの指摘に対しては、異なった観点を提起する可能性が高いと思われる。

2010年7月23日に、文化体制改革問題をめぐって、「中国共産党中央政治局第22回集団学習会」が開催された。胡錦濤総書記は、席上、講話を行い、文化体制改革を推進して、社会主義文化の大発展・大繁栄を実現するよう力説した。そこでもやはり、文化体制改革の究極的な目的として「国の文化ソフト・パワーと国際競争力の強化」が挙げられている<sup>(53)</sup>。

胡錦濤指導部は、価値観の相違は内包しながらも、ナイの政治思想を政策に生かし、最も熱心にそれを実践しようとしていると見ることもできよう。

(かまた ふみひこ)

(50) ナイ 前掲注(2), p.142.

(51) 同上, p.143.

(52) ジョセフ・S. ナイ 「グローバル・アイ ソフトパワーの認識が異なる中国とロシア」『週刊東洋経済』2008.10.11, p.161.

(53) 胡锦涛 「深化文化体制改革 推动社会主义文化大发展大繁荣」2010.8.3. 人民ネット 〈<http://culture.people.com.cn/GB/40489/175468/12327591.html>〉